

植民地支配への真剣な反省を土台にしてこそ

日韓関係

投げ捨てた安倍政権

深刻な日韓関係。安倍政権による対韓貿易規制の拡大が直接の原因ですが、根本に歴代政府の「植民地支配への反省」の立場を投げ捨てた安倍政権の態度があります。

2015年の安倍首相談話では、首相の言葉としての「反省」や「お詫び」がなかっただけでなく、韓国の植民地化を進めた日露戦争を美化しました。

1993年 8月4日	河野談話。いわゆる「従軍慰安婦」について、「旧日本軍が直接あるいは間接にこれに関与」、「強制的な状況の下での痛ましいもの」に言及、「お詫びと反省の気持ち」を表明。
1995年 8月15日	村山談話。先の戦争を「植民地支配と侵略」とし、「反省」と「お詫び」を表明。
1997年	
1998年 10月8日	韓国・金大中大統領と小渕恵三首相が「日韓パートナーシップ宣言」。「植民地支配」に対して「反省」と「お詫び」を表明。
2006年	安倍内閣発足
2007年	
2012年	第2次安倍内閣発足
2013年	
2015年 8月14日	安倍首相談話。首相自らの言葉として「反省」「お詫び」は語らず。

自民党議員による「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」(事務局長・安倍晋三氏)結成、歴史教科書攻撃開始

安倍政権が「軍や官憲による強制連行を直接指示する証拠はない」などとする政府答弁書を閣議決定(3月16日)

「村山談話」について安倍首相が「内閣としてそのまま継承しているわけではない」など言及(4月22日参院予算委)

排外主義をあおり、延命に利用するのは許されない

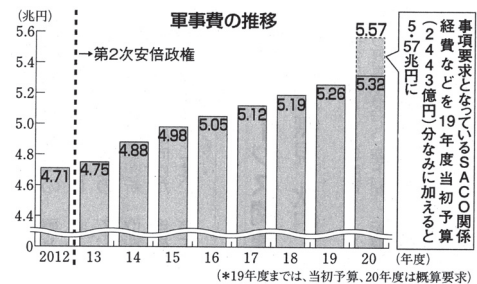
安倍政権は「徴用工」問題で被害者の名誉と尊厳を回復する責任を放棄。そのうえ、「解決」の手段として対韓貿易規制の拡大に乗り出しました。政経分離に反する禁じ手です。

歴史を偽造して他国を侮辱し、排外主義をおることによって自らの延命をはかることは、政

権をあずかるものの態度として許されません。過去の植民地支配への真摯な反省の立場を土台にしてこそ解決の道は開かれます。

日本共産党

2020年度概算要求 軍事費 最大の 5.3兆円



防衛省は8月30日、来年度軍事費の概算要求を決定、総額5兆3223億円と過去最大になりました。第2次安倍政権発足後8年連続で前年度を上回り、15年度から6年連続で過去最大を更新。さらにSACO（沖縄に関する日米特別行動委員会）関係経費や米軍再編関係経費などが今年と同水準なら5兆5000億円台にも。

兵器爆買い 軍拡に歯止めかからず F35など米国製兵器を引き続き大量購入。高額兵器購入は単年度予算では支払いきれず「後年度負担」に。その「ローン」返済が2兆1615億円と大幅増です。一方、新たな「後年度負担」は2兆5170億円。返済よりも多く、軍拡に歯止めがかかりません。